

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成22年11月12日

**【四半期会計期間】** 第38期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

**【会社名】** ダイコク電機株式会社

**【英訳名】** DAIKOKU DENKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号  
名古屋国際センタービル2階

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県春日井市坂下町1丁目 875

**【電話番号】** (0568)88-7111

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 丹 羽 時 重

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	29,473,468	16,510,797	15,060,435	8,549,778	51,857,977
経常利益 (千円)	4,156,516	682,056	2,323,889	586,566	4,903,645
四半期(当期)純利益 (千円)	2,272,929	241,070	1,301,825	263,991	2,347,086
純資産額 (千円)	-	-	27,448,202	26,727,834	27,380,811
総資産額 (千円)	-	-	52,816,036	45,049,336	49,641,354
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,853.86	1,805.02	1,848.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	153.75	16.31	88.06	17.86	158.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	51.9	59.2	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,442,840	1,206,313	-	-	6,079,052
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	605,644	681,807	-	-	3,416,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,405,458	1,186,409	-	-	1,895,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	18,090,072	14,712,253	16,426,618
従業員数 (名)	-	-	674	674	672

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	674
---------	-----

(注) 就業人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	435
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	3,655	-
制御システム事業	931,236	-
アミューズメントコンテンツ事業	297,218	-
合計	1,232,110	-

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
制御システム事業	1,400,281	-	1,895,629	-
アミューズメントコンテンツ事業	452,550	-	723,142	-
合計	1,852,831	-	2,618,771	-

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
情報システム事業	6,232,749	-
制御システム事業	1,943,944	-
アミューズメントコンテンツ事業	373,084	-
合計	8,549,778	-

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ニッコウ電機株式会社	6,143,100	40.8	-	-
株式会社シンセイ	-	-	886,158	10.4

当第2四半期連結会計期間のニッコウ電機株式会社は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間の株式会社シンセイは、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善しつつありますが、雇用環境の改善は遅れ、物価は緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、個人消費の冷え込みの影響を受け、顧客であるパチンコホールの収益は依然厳しい状況が続いております。このようななか、パチスロ遊技機の業績は前年同期を上回り、安定した業績がホール経営企業から注目され、パチンコからパチスロへシフトする動きが始めました。一方、1円パチンコ等の低貸玉営業は全国的に浸透し、さらに差別化をはかる動きが見られました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチスロ活性化に対して「BiGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して「楽pass」などの店舗における活用提案を推進いたしました。

制御システム事業におきましては、物作りの改革を目指して開発業務の品質向上と効率を追求し、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高85億49百万円（前年同四半期比43.2%減）、営業利益5億49百万円（同75.3%減）、経常利益5億86百万円（同74.8%減）、四半期純利益2億63百万円（同79.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### (情報システム事業)

当事業の第2四半期連結会計期間は、MIRAI GATEネットワークを活用したホール経営を支援する窓口となる「C デスク」や迅速かつ的確なメンテナンスに対応するための「メンテナンスデスク」の価値を高め、ホールコンピューティングシステム「C 」の導入を提案いたしました。また、パチスロ活性化に対して、遊技機の楽しみを広げるコンテンツ表示や音声演出を加えた情報公開機器「BiGMO」や低貸玉営業における差別化の動きに対して、ファンの利便性向上を追及した台毎計数システム「楽pass」などの店舗における活用提案を推進し、MIRAI GATEネットワークの普及を進めました。しかし、新規出店等の大型の設備投資は引き続き低調でした。

この結果、当事業の売上高は62億33百万円、営業利益は12億70百万円となりました。

### (制御システム事業)

当事業の第2四半期連結会計期間は、遊技機のソフト、ハードの企画提案に努めましたが、第2四半期に販売を予定しておりました機種が、第3四半期以降の販売となったため、販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億43百万円、営業損失は2億75百万円となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業の第2四半期連結会計期間は、コンシューマゲームにおいて、昨年、海外メーカーから受注したゲームソフトが高い評価を受けたことにより、開発受注が増えました。携帯コンテンツは、mixi向けに続き、Yahoo!モバゲーへも提供を始めました。

この結果、当事業の売上高は3億73百万円、営業損失は6百万円となりました。

(注) セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、納税、配当の支払い等があったことにより、前連結会計年度末に比べ45億92百万円減少の450億49百万円となりました。

流動資産では、主に現金及び預金や売上債権が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ54億94百万円減少の290億88百万円となりました。

固定資産では、主に設備投資により前連結会計年度末に比べ9億2百万円増加の159億60百万円となりました。

負債では、主に仕入債務や未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ39億39百万円減少の183億21百万円となりました。

純資産では、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少の267億27百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.1ポイント上昇の59.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べ6億26百万円増加の147億12百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、7億10百万円(前年同四半期は1億81百万円の減少)となりました。その主な要因は、当第2四半期連結会計期間と前年同四半期と比べて業績が低調に推移したことにより税金等調整前四半期純利益が減少しましたが、仕入債務は増加したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1億41百万円(前年同四半期は4億23百万円の減少)となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による収入があったことや前年同四半期に比べ固定資産の取得による支出が少なかったことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億23百万円(前年同四半期に比べ88百万円の増加)となりました。その主な要因は前年同四半期に比べ借入金を多く返済したことによりです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日 ～平成22年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008



(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市東区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,584	10.72
栢森寿恵	愛知県春日井市	1,108	7.50
公益財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森秀行	愛知県春日井市	739	4.99
栢森新治	名古屋市千種区	737	4.98
栢森美智子	名古屋市千種区	626	4.23
栢森 啓	愛知県春日井市	420	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	371	2.51
メロン バンク トリーティー クラ イアンツ オムニバス (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	347	2.35
計	-	8,457	57.20

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 371千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成22年9月30日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,781,500	147,815	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,815	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれています。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	平成22年9月30日現在			
		自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	200	-	200	0.0
計	-	200	-	200	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,730	1,736	1,283	1,248	1,193	1,025
最低(円)	1,587	1,170	1,179	1,144	972	941

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,712,253	18,926,618
受取手形及び売掛金	6,314,198	9,738,583
有価証券	30,300	-
商品及び製品	3,532,105	3,320,901
仕掛品	274,590	509,642
原材料及び貯蔵品	2,126,213	1,516,614
繰延税金資産	26,473	248,915
その他	1,111,144	365,820
貸倒引当金	38,902	44,476
流動資産合計	29,088,376	34,582,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,937,304	2,956,016
土地	4,390,713	4,390,713
その他(純額)	1,800,246	1,253,874
有形固定資産合計	1 <sub>1</sub> 9,128,264	1 <sub>1</sub> 8,600,604
無形固定資産		
ソフトウェア	1,589,024	1,448,278
その他	38,482	39,177
無形固定資産合計	1,627,507	1,487,455
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,926,702	1,488,728
投資不動産(純額)	1 <sub>1</sub> 898,456	1 <sub>1</sub> 904,932
長期預金	600,000	900,000
その他	1,992,416	1,890,976
貸倒引当金	212,387	213,962
投資その他の資産合計	5,205,188	4,970,674
固定資産合計	15,960,960	15,058,734
資産合計	45,049,336	49,641,354

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,077,937	11,449,846
短期借入金	4,525,000	4,625,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	609,411	1,838,347
役員賞与引当金	47,955	238,223
資産除去債務	14,000	-
その他	2,382,501	2,363,877
流動負債合計	17,056,806	20,915,294
固定負債		
長期借入金	600,000	800,000
退職給付引当金	100,602	69,908
役員退職慰労引当金	307,625	291,051
資産除去債務	76,796	-
その他	179,671	184,289
固定負債合計	1,264,695	1,345,248
負債合計	18,321,502	22,260,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	25,327,148	25,973,100
自己株式	585	491
株主資本合計	26,680,571	27,326,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,133	4,621
評価・換算差額等合計	4,133	4,621
少数株主持分	43,129	49,571
純資産合計	26,727,834	27,380,811
負債純資産合計	45,049,336	49,641,354

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	29,473,468	16,510,797
売上原価	20,077,534	10,698,380
売上総利益	9,395,933	5,812,417
延払販売未実現利益控除	-	-
延払販売未実現利益戻入	7,576	7,576
差引売上総利益	9,403,510	5,819,993
販売費及び一般管理費	1 5,414,863	1 5,207,233
営業利益	3,988,646	612,760
営業外収益		
受取利息	12,411	14,671
受取配当金	5,376	5,446
受取ロイヤリティー	40,409	31,145
不動産賃貸料	52,642	40,191
その他	130,181	29,767
営業外収益合計	241,022	121,222
営業外費用		
支払利息	32,924	24,283
その他	40,227	27,643
営業外費用合計	73,152	51,927
経常利益	4,156,516	682,056
特別利益		
固定資産売却益	-	1,666
貸倒引当金戻入額	4,120	3,915
その他	-	1,206
特別利益合計	4,120	6,788
特別損失		
固定資産売却損	9,830	4,235
固定資産除却損	12,268	18,374
貸倒引当金繰入額	17,350	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,615
その他	2,502	654
特別損失合計	41,951	52,879
税金等調整前四半期純利益	4,118,685	635,965
法人税、住民税及び事業税	1,816,265	593,906
法人税等調整額	30,153	192,568
法人税等合計	1,846,419	401,337
少数株主損益調整前四半期純利益	-	234,628
少数株主損失( )	663	6,441
四半期純利益	2,272,929	241,070

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,060,435	8,549,778
売上原価	10,189,873	5,472,348
売上総利益	4,870,562	3,077,429
延払販売未実現利益控除	-	-
延払販売未実現利益戻入	3,788	3,788
差引売上総利益	4,874,350	3,081,217
販売費及び一般管理費	1 2,647,252	1 2,531,547
営業利益	2,227,098	549,669
営業外収益		
受取利息	7,915	8,596
受取ロイヤリティー	19,322	15,073
不動産賃貸料	26,762	19,684
その他	79,051	21,558
営業外収益合計	133,051	64,913
営業外費用		
支払利息	15,025	12,013
為替差損	7,289	-
その他	13,945	16,002
営業外費用合計	36,260	28,016
経常利益	2,323,889	586,566
特別利益		
固定資産売却益	-	1,653
特別利益合計	-	1,653
特別損失		
固定資産売却損	7,353	4,235
固定資産除却損	6,220	5,740
投資有価証券売却損	502	-
その他	1,350	654
特別損失合計	15,426	10,629
税金等調整前四半期純利益	2,308,463	577,590
法人税、住民税及び事業税	1,032,636	501,784
法人税等調整額	21,148	184,550
法人税等合計	1,011,487	317,234
少数株主損益調整前四半期純利益	-	260,355
少数株主損失( )	4,849	3,635
四半期純利益	1,301,825	263,991

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,118,685	635,965
減価償却費	661,528	695,866
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,617	7,149
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16,731	16,573
受取利息及び受取配当金	17,788	20,118
支払利息	32,924	24,283
持分法による投資損益（は益）	4,421	3,369
その他の営業外損益（は益）	47,096	29,334
固定資産除却損	12,268	18,374
固定資産売却損益（は益）	9,830	-
投資有価証券売却損益（は益）	502	-
会員権評価損	2,000	-
その他	5,885	35,799
売上債権の増減額（は増加）	4,300,134	3,424,385
たな卸資産の増減額（は増加）	740,447	585,751
仕入債務の増減額（は減少）	4,338,106	2,371,908
その他の資産の増減額（は増加）	21,430	838,272
その他の負債の増減額（は減少）	127,080	398,652
小計	5,353,634	596,692
利息及び配当金の受取額	18,638	20,803
利息の支払額	32,033	23,502
法人税等の支払額	897,398	1,800,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,442,840	1,206,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	315,838	738,986
無形固定資産の取得による支出	193,131	380,045
投資不動産の取得による支出	5,713	-
有形固定資産の売却による収入	371	145
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	-
定期預金の払戻による収入	-	1,800,000
会員権の売却による収入	-	6,857
敷金及び保証金の回収による収入	3,044	2,159
その他	95,876	8,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,644	681,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,004	100,000
長期借入金の返済による支出	200,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	94
配当金の支払額	885,454	886,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,458	1,186,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	230	3,449
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,431,508	1,714,365
現金及び現金同等物の期首残高	15,658,564	16,426,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,090,072 <sub>1</sub>	14,712,253 <sub>1</sub>



【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は4,610千円、税金等調整前四半期純利益は34,225千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、90,063千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「貸倒引当金繰入額（特別損失）の表示」</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました特別損失の「貸倒引当金繰入額」は、当第2四半期連結累計期間において、特別損失総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は、350千円であります。</p> <p>「少数株主損益調整前四半期純利益の表示」</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益（は益）」は、金額の重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益」は、2,569千円であります。</p>	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「少数株主損益調整前四半期純利益の表示」</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>「為替差損の表示」</p> <p>前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用総額の100分の20を超えなかったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,793千円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産                    8,559,618千円 投資不動産等                    116,165千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の減価償却累計額 有形固定資産                    8,256,488千円 投資不動産等                    109,689千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は139,415千円であります。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は161,252千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給                    1,002,293千円 役員賞与引当金繰入額            177,975千円 役員退職慰労引当金繰入額      16,731千円 研究開発費                    1,155,473千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給                    1,020,344千円 役員賞与引当金繰入額            47,955千円 役員退職慰労引当金繰入額      16,573千円 研究開発費                    1,121,901千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給                    501,162千円 役員退職慰労引当金繰入額      8,286千円 役員賞与引当金繰入額            95,297千円 貸倒引当金繰入額                4,904千円 研究開発費                    552,578千円	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・雑給                    510,879千円 役員退職慰労引当金繰入額      8,286千円 役員賞与引当金繰入額            36,788千円 貸倒引当金繰入額                1,473千円 研究開発費                    503,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 18,090,072千円	現金及び預金 15,712,253千円
計 18,090,072千円	計 15,712,253千円
預入期間が3か月超の定期預金 -千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,000,000千円
現金及び現金同等物 18,090,072千円	現金及び現金同等物 14,712,253千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	269

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	887,022	60	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	147,836	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,318,713	7,406,229	335,492	15,060,435	-	15,060,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	2,195	3,500	6,106	(6,106)	-
計	7,319,124	7,408,424	338,992	15,066,542	(6,106)	15,060,435
営業利益又は 営業損失( )	1,507,097	1,281,805	42,068	2,746,833	(519,735)	2,227,098

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	13,650,848	15,193,773	628,846	29,473,468	-	29,473,468
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,083	2,195	4,261	9,540	(9,540)	-
計	13,653,931	15,195,968	633,108	29,483,008	(9,540)	29,473,468
営業利益又は 営業損失( )	2,816,475	2,285,923	77,782	5,024,616	(1,035,970)	3,988,646

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容別のセグメントから構成されており、「情報システム事業」、「制御システム事業」及び「アミューズメントコンテンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報システム事業」は、主にパチンコホール向けコンピュータシステム、景品顧客管理システム、情報公開システムの開発・製造・販売をしております。「制御システム事業」は、パチンコ遊技機用表示ユニット、制御ユニットの開発・製造・販売、パチスロ遊技機の企画・開発・製造・販売並びに遊技機に使用する部品の販売をしております。「アミューズメントコンテンツ事業」は、アミューズメントソフト及びアミューズメントコンテンツの企画・開発・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,377,661	4,317,825	815,310	16,510,797	-	16,510,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,189	361	-	2,551	2,551	-
計	11,379,850	4,318,187	815,310	16,513,348	2,551	16,510,797
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,954,552	488,283	41,105	1,507,373	894,613	612,760

(注) 1 セグメント利益の調整額 894,613千円には、セグメント間取引消去714千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 895,327千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	アミューズメント コンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,232,749	1,943,944	373,084	8,549,778	-	8,549,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	706	-	-	706	706	-
計	6,233,455	1,943,944	373,084	8,550,484	706	8,549,778
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,270,861	275,422	6,774	988,664	438,994	549,669

(注) 1 セグメント利益の調整額 438,994千円には、セグメント間取引消去546千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

#### (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

#### (企業結合等関係)

該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に当連結会計年度の期首と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

#### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,805.02円	1,848.74円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,727,834	27,380,811
普通株式に係る純資産額(千円)	26,684,704	27,331,239
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	43,129	49,571
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 153.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,272,929	241,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,272,929	241,070
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 88.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 17.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,301,825	263,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,301,825	263,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月25日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 山 昭 三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。